

様式第1の2(第5条関係)

令和 第 年 月 日

一般財団法人環境優良車普及機構  
代表理事 堀家 久靖 殿

申請者<sup>注1</sup> 住所 〒  
氏名又は名称  
代表者役職・氏名  
(貸渡し先(リースの場合) )<sup>注2</sup>

令和7年度補正予算 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金  
(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付申請書  
(充電設備を申請する場合)

令和7年度(補正予算)脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(トラック))交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 補助事業の目的及び内容 様式第1(その5の2)のとおり  
※複数年度事業の場合、加えて様式第1(その7の1)及び翌年度分の実施計画書<sup>注3</sup>のとおり
- 前年度申請番号及び交付決定年月日<sup>注4</sup>((申請番号: )令和 年 月 日 第 号)
- 補助対象経費<sup>注5</sup> 金 円
- 補助金交付申請額<sup>注5</sup> 金 円
- 補助事業の完了予定年月日 令和 年 月 日
- 複数年度事業の開始及び完了予定年月日<sup>注4</sup> 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 補助対象車両の申請番号( )
- 複数年度事業で、翌年度にトラックの導入予定(該当する欄に○を付す)

	有		無
--	---	--	---

9 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

責任者 連絡先	責任者(所属部署・職名・氏名)		
	電話番号	FAX 番号	
	E メールアドレス @		
担当者 連絡先	担当者(所属部署・職名・氏名)		
	住所 〒 -		
	電話番号	FAX 番号	
	E メールアドレス @		

10 添付資料 様式第1(その5の2)

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額(単年度分のみ)を申請すること。複数年度の合計金額で申請しないこと

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること

注2 使用者が複数であり共同申請する場合は、その共同の詳細(使用形態等)な書類を提出すること

注3 複数年度事業で、翌年度にトラックを導入する場合は様式第1(その7の2)及び(その8)、充電設備を導入する場合は様式第1(その7の3)を提出すること

注4 複数年度事業で、翌年度(2年目)に申請する場合にのみ記載すること

注5 様式第1(その5の2)に記載されている台数分の合計額を記載